令和 8年度 管理事業評価調書(8年度対象)

事業コード	1650	事業名	交通安全推進事業			
所属名	防災安全局県民安全課	評価責任者	県民安全課長 神田 圭介			
		作成責任者	三浦 利平	ダイヤルイン	052-954-6177	
政策名	日常生活における不安の解消	施策名	交通安全の推進			
事業目的	交通安全の推進					
根拠法令・計画等	交通安全対策基本法、愛知県交通安全条例、交通安全対策会議条例、自転車の安全で適正な利用の促進に関する条例、第12次愛知県交通安全計画等					

従事人員・経費等	区分		予算額 8年度(当初)	予算額 7年度(当初)	決算額(C/F) 7年度	決算額(C/F) 6年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	11.50人 (1.70人)	11.50人 (1.70人)	11.50人 (1.70人)	11.50人 (1.70人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	3人 (0人)	3人 (0人)	3人 (0人)	3人 (0人)
	経費	人件費(a)	131,900 千円	124,777 千円	116,910 千円	117,051 千円
		事業費(b)	121,652 千円	120,947 千円	113,503 千円	115,888 千円
		公債費(c)	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		計(a)+(b)+(c)	253,552 千円	245,724 千円	230,413 千円	232,939 千円
	収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	経費のうち、一般財源等		253,511 千円	245,682 千円	240,413 千円	232,939 千円

事業計画の内容及び事業費の内訳

安全で快適な交通社会の実現と、交通事故による犠牲者の減少を目指し、県民総ぐるみによる交通安全県民運動を推進するとともに、交通安全に関する各種の広報啓発活動を実施する。
1 交通安全県民運動費 23,653千円(安全運転推進重点広報啓発事業費13,189千円)
2 交通安全推進協働事業費 1,316千円(交通安全教育ボランティア派遣事業費1,271千円)
3 多発事故対策推進事業費 40,854千円(高齢者交通安全広報事業費19,431千円)
4 自転車安全利用促進事業費 22,291千円(自転車安全利用重点広報啓発事業費20,509千円)
5 自転車乗車用ヘルメット着用促進事業費補助金 33,038千円
6 交通安全団体活動推進費補助金 500千円

評価

指標／目標値等

	指標(指標によっては算式／解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
1	県民当たりコスト(PL経常費用／本県人口)	最終目標			
		8年度	—	—	(見込)
		7年度	—	31円	(実績)
2	年間の交通事故死者数(事故から24時間以内に死亡した人数)	最終目標	前年より減少		
		8年度	前年より減少	前年より減少	(見込)
		7年度	前年より減少	125人(16人減少)	(実績)
3	交通事故による重傷者数	最終目標	前年より減少		
		8年度	前年より減少	前年より減少	(見込)
		7年度	前年より減少	794人(34人増加)	(実績)
4	出張講座(交差点・自転車)参加者数	最終目標	10,000人		
		8年度	10,000人	10,000人	(見込)
		7年度	10,000人	12,594人	(実績)
5		最終目標			
					(見込)
					(実績)

外部要因等

なし

目的の達成に関する評価

C:相当程度進展あり
(判断の理由)
◎主な指標:2(理由:第12次愛知県交通安全計画に掲げる目標であるため)
・主要な指標である年間の交通事故死者数について前年の141人に対し125人(11.3%減)と目標を達成することができた。交通事故による重傷者数については34人増加したが、出張講座参加者数については100%以上の達成度となった。
・交通安全県民運動費については、県民総ぐるみでの各季の交通安全県民運動の展開を始め、自転車の安全利用を啓発する出張講座の開催、車両運転中の「ながらスマホ」防止や歩行者保護を呼びかけることにより、県民一人一人の交通安全意識の高揚を図った結果、目標達成に相当程度寄与した。
・交通安全推進協働事業費については、企業が行う自主的な交通安全活動への支援や、交通安全教育ボランティアの派遣など、県民との協働により取り組んだことにより、目標達成に相当程度寄与した。
・多発事故対策推進事業費については、交差点事故防止を啓発する出張講座の開催を始め、高齢者の事故防止やドライバーの運転マナー向上推進等に重点的に取り組んだことにより、目標達成に相当程度寄与した。
・自転車乗車用ヘルメット着用促進事業費補助金については、市町村と協調して実施するヘルメットの購入を補助することにより、目標達成に相当程度寄与した。
・交通安全団体活動推進費補助金については、前年同額の補助を行うことにより、活動促進を図った。

コスト指標の増減分析

7年度の県民あたりコストは、31円となり、6年度と同額となった。

課題

交通事故死者数のうち高齢者が約半数を占めており、また事故原因の約9割がドライバーに起因しているため、引き続き高齢者の事故防止対策及びドライバーの運転マナー向上を推進するとともに、車両運転中のながらスマホ対策や歩行者保護の推進も重点的に取り組む必要がある。

今後の方向性

交通安全条例の基本理念である交通事故のない社会の実現を目指して、県警察を始めとする関係機関と連携しながら、県民の交通安全意識の高揚を図り、交通事故の一層の減少に向け取り組んでいく。

＊「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 8年度 管理事業評価調書(8年度対象)

事業コード	1660	事業名	安全なまちづくり推進事業			
所属名	防災安全局県民安全課	評価責任者	県民安全課長　神田　圭介			
		作成責任者	祖父江　一輝	ダイヤルイン	052-954-6176	
政策名	日常生活における不安の解消	施策名	安全なまちづくりの推進			
事業目的	安全なまちづくりの推進					
根拠法令・計画等	愛知県安全なまちづくり条例、あいち地域安全戦略2026、愛知県犯罪被害者等支援条例					

従事人員・経費等

区分		予算額 8年度(当初)	予算額 7年度(当初)	決算額(C/F) 7年度	決算額(C/F) 6年度
従事人員	正規職員(うち地方機関分)	7.50人 (1.30人)	7.50人 (1.30人)	7.50人 (1.30人)	7.50人 (1.30人)
	非常勤職員(うち地方機関分)	19人 (15人)	19人 (15人)	19人 (15人)	22人 (18人)
経費	人件費(a)	154,422 千円	158,840 千円	132,501 千円	136,839 千円
	事業費(b)	107,080 千円	106,422 千円	99,667 千円	90,069 千円
	公債費(c)	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	計(a)+(b)+(c)	261,502 千円	265,262 千円	232,168 千円	226,908 千円
収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
経費のうち、一般財源等		248,544 千円	252,467 千円	166,603 千円	162,724 千円

事業計画の内容及び事業費の内訳

犯罪が起きない安全なまちづくりを積極的に推進するため、防犯意識の高揚や地域防犯力の向上など、各種施策を展開し、刑法犯認知件数の減少に取り組む。

1 あいち地域安全戦略推進事業費　2,040千円(犯罪被害者等相談対応体制充実・強化費1,060千円)
2 県民運動推進事業費　1,377千円(県民大会開催費909千円)
3 活動支援事業費　3,786千円
4 自主防犯活動推進事業費　5,586千円(地域自主防犯活動活発化事業費4,649千円)
5 自主防犯活動促進事業費補助金　54,000千円
6 地域再犯防止推進事業費　4,006千円(寄り添い弁護士制度による社会復帰支援事業費3,304千円)
7 犯罪被害者等支援事業費　12,565千円(犯罪被害者等見舞金7,500千円)
8 性犯罪・性暴力被害者支援事業費　23,720千円(ワンストップ支援センター運営委託事業費22,583千円)

評価

指標／目標値等

指標(指標によっては算式／解説)		目標年度	目標値	実績値・見込
1	県民当たりコスト(PL経常費用／本県人口)	最終目標	―	
		8年度	―	― (見込)
		7年度	―	31円 (実績)
2	刑法犯認知件数の減少	最終目標	前年比減	
		8年度	前年比減	前年比増 (見込)
		7年度	前年比減	前年比10.8%増 (実績)
3	防犯ボランティア活動リーダーの養成数	最終目標	防犯ボランティア活動リーダーの養成	
		8年度	500人	500人 (見込)
		7年度	500人	539人 (実績)
4		最終目標		
				(見込)
				(実績)
5		最終目標		
				(見込)
				(実績)

外部要因等

なし

目的の達成に関する評価

C:相当程度進展あり
(判断の理由)
◎主要な指標:2(理由:あいち地域安全戦略2026の目標のため)
・刑法犯認知件数は、前年に比べ10.8%の増加で、目標を下回った
一方で、防犯ボランティア活動リーダーの養成数は、目標500人に対し539人と上回った

コスト指標の増減分析

7年度の県民当たりコストは、自主防犯活動推進事業費補助金の増等により、6年度の30円と比べ1円増加した。

課題

特殊詐欺、侵入盗及び自動車盗が依然として多発していることから、これらの犯罪への対策に重点的に取り組み、刑法犯認知件数を減少させる必要がある

今後の方向性

令和6年度に策定したあいち地域安全戦略2026に基づき、特殊詐欺、侵入盗及び自動車盗への対策を最重点に取り組むとともに、刑法犯認知件数の一層の減少を目指す。

＊「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 8年度 管理事業評価調書(8年度対象)

事業コード	2010	事業名	防災総務事業				
所属名	防災安全局防災部 防災危機管理課		評価責任者	防災危機管理課長　清田　佳治			
			作成責任者	瀧　和之	ダイヤルイン	052-954-6189	
政策名	日常における不安の解消		施策名	防災行政の円滑な推進			
事業目的	防災行政の円滑な推進						
根拠法令・計画等	地方自治法						

従事人員・経費等	区　分		予算額		決算額(C/F)	
			8年度(当初)	7年度(当初)	7年度	6年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	8.80人 (0人)	9.80人 (0人)	9.80人 (0人)	9.80人 (0人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	1人 (0人)	1人 (0人)	1人 (0人)	1人 (0人)
	経費	人件費(a)	95,418 千円	90,170 千円	173,087 千円	169,071 千円
		事業費(b)	10,337 千円	10,656 千円	23,729 千円	35,034 千円
		公債費(c)	134 千円	136 千円	136 千円	136 千円
		計(a)+(b)+(c)	105,889 千円	100,962 千円	196,952 千円	204,241 千円
	収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		50,095 千円	51,205 千円	0 千円	16,560 千円
	経費のうち、一般財源等		55,363 千円	49,351 千円	195,995 千円	186,616 千円

事業計画の内容及び事業費の内訳

防災安全局に属する職員の人事、予算経理に関する事務や、防災安全局所管事項の広報及び広聴に関するとりまとめ等を行っている。

1 防災総務事業費:10,337千円(管理事務費6,629千円)

評価

指標／目標値等

	指標(指標によっては算式／解説)	目標年度	目標値	実績値・見込
1	県民あたりコスト (PL経常費用／本県人口)	最終目標	―	
		8年度	―	― (見込)
		7年度	―	27円 (実績)
2		最終目標		
				(見込)
				(実績)
3		最終目標		
				(見込)
				(実績)
4		最終目標		
				(見込)
				(実績)
5		最終目標		
				(見込)
				(実績)

外部要因等

なし

目的の達成に関する評価

―:評価なし
(判断の理由)
◎主要な指標:1(理由:管理事業全体の達成度を評価するのに最も適した指標のため。)

コスト指標の増減分析

7年度の県民当たりコストは、給与関係費等の増加はあったものの、物件費の減少により経常費用が前年度を下回ったため、6年度の28円と比べ1円減少した。

課題

突発案件にも対応するため、局の管理運営費を確保する必要がある。

今後の方向性

事業内容の精査等によって、より効果的かつ効率的な事業の執行に努める。

＊「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 8年度 管理事業評価調書(8年度対象)

事業コード	2020	事業名	防災政策・啓発事業			
所属名	防災安全局防災部 防災危機管理課	評価責任者	防災危機管理課長 清田 佳治			
		作成責任者	早川 昂之介	ダイヤルイン	052-954-6190	
政策名	日常生活における不安の解消	施策名	災害等に対する防災体制の確立			
事業目的	災害等に対する防災体制の確立					
根拠法令・計画等	災害対策基本法、愛知県地域強靭化計画等					

従事人員・経費等	区分		予算額 8年度(当初)	予算額 7年度(当初)	決算額(C/F) 7年度	決算額(C/F) 6年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	17.20人 (5.70人)	17.20人 (5.70人)	17.20人 (5.70人)	17.20人 (5.70人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	1人 (0人)	1人 (0人)	1人 (0人)	1人 (0人)
	経費	人件費(a)	185,294 千円	184,781 千円	171,120 千円	172,418 千円
		事業費(b)	90,721 千円	162,272 千円	148,434 千円	103,051 千円
		公債費(c)	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		計(a)+(b)+(c)	276,015 千円	347,053 千円	319,553 千円	275,469 千円
	収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	経費のうち、一般財源等		251,315 千円	322,353 千円	297,194 千円	272,304 千円

事業計画の内容及び事業費の内訳

防災対策の総合的な企画調整・推進、県防災会議の実施、県民への防災思想の普及啓発、防災協働社会の形成推進及び防災ボランティアの普及・育成等の事業を行っている。
1 防災会議運営費 259千円
2 防災計画推進事業費等 2,236千円(防災対策計画策定費1,233千円)
3 産学官連携地域強靭化推進事業費 11,743千円(あいち・なごや強靭化共創センター事業費10,983千円)
4 防災ボランティア活動支援事業費 4,389千円(災害中間支援組織運営事業費3,357千円)
5 防災協働社会推進事業費 20,185千円(県民大会開催事業費6,681千円)
6 地震防災啓発普及事業費 31,909千円(燃料電池地震体験車整備事業費21,900千円)
7 防災ボランティア活動基金事業費 20,000千円(防災ボランティア活動支援事業費補助金10,000千円)

評価

指標／目標値等

	指標(指標によっては算式／解説)	目標年度	目標値	実績値・見込
1	県民あたりコスト(PL経常費用／本県人口)	最終目標	ー	
		8年度	ー	ー (見込)
		7年度	ー	41円 (実績)
2	県地域防災計画への防災上の重要課題の的確な反映	最終目標	1回	
		8年度	1回	1回 (見込)
		7年度	1回	2回 (実績)
3	防災ボランティアコーディネーター講座の受講者数	最終目標	300人	
		8年度	300人	300人 (見込)
		7年度	300人	280人 (実績)
4	防災学習システムのアクセス件数	最終目標	73,000件	
		8年度	73,000件	73,000件 (見込)
		7年度	73,000件	200,009件 (実績)
5	地域防災コースの受講者数	最終目標	90人	
		8年度	90人	90人 (見込)
		7年度	90人	116人 (実績)

外部要因等	なし
目的の達成に関する評価	C:相当程度進展あり (判断の理由) ◎主要な指標:2(理由:災害対策基本法第4条、第14条及び第40条に基づき、県は防災会議を開催して地域防災計画の作成・修正を行う責務があると定められているため。) ・防災ボランティアコーディネーター講座の受講者数の目標は達成できなかったものの、主要な指標である県地域防災計画への防災上の重要課題の的確な反映や防災学習システムのアクセス件数、防災・減災カレッジにおける地域防災コースの受講者数については目標を達成できた。
コスト指標の増減分析	7年度の県民当たりコストは、地震被害予測調査費の増等により、6年度の35円と比べ6円増加した。
課題	南海トラフ地震等の発生が危惧されるところであり、地域防災力の一層の向上を図る必要がある。
今後の方向性	引き続き県民の防災意識の向上に向けて啓発活動を行うとともに、災害時において地域で活躍できる防災人材の育成を図っていく。

＊「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 8年度 管理事業評価調書(8年度対象)

事業コード	2030	事業名	危機管理体制整備事業				
所属名	防災安全局防災部 防災危機管理課		評価責任者	防災危機管理課長 清田 佳治			
			作成責任者	山田 茂治	ダイヤルイン	052-954-6143	
政策名	日常における不安の解消		施策名	災害等に対する危機管理体制の構築			
事業目的	災害等に対する危機管理体制の構築						
根拠法令・計画等	武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律等						

従事人員・経費等

区分		予算額		決算額(C/F)	
		8年度(当初)	7年度(当初)	7年度	6年度
従事人員	正規職員(うち地方機関分)	3.70人 (0人)	3.70人 (0人)	3.70人 (0人)	3.70人 (0人)
	非常勤職員(うち地方機関分)	1人 (0人)	1人 (0人)	1人 (0人)	1人 (0人)
経費	人件費(a)	43,115 千円	50,593 千円	35,148 千円	36,041 千円
	事業費(b)	318 千円	2,343 千円	1,386 千円	20,804 千円
	公債費(c)	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	計(a)+(b)+(c)	43,433 千円	52,936 千円	36,534 千円	56,845 千円
収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
経費のうち、一般財源等		43,433 千円	50,936 千円	35,176 千円	49,396 千円

事業計画の内容及び事業費の内訳

国民保護法に基づく国民保護措置の円滑に実施できる体制の整備、大規模地震発生時に行政機関が災害応急対策や優先度の高い業務を適切に実施するための業務継続計画の推進の事業を行っている。

1 国民保護対策推進費:206千円(国民保護協議会運営費203千円)
2 愛知県大規模災害時業務継続計画推進費:112千円(BCP研修及び市町村のBCP策定研修112千円)

評価

指標／目標値等

	指標(指標によっては算式／解説)	目標年度	目標値	実績値・見込
1	県民当たりコスト (PL経常費用／本県人口)	最終目標	―	
		8年度	―	― (見込)
		7年度	―	5円 (実績)
2	Em-Net導通試験(月1回/事前通告無)に係る市町村のメッセージ確認の年平均率	最終目標	100%	
		8年度	97%	97% (見込)
		7年度	95%	96% (実績)
3	安否情報システム訓練 参加市町村数	最終目標	54団体	
		8年度	54団体	54団体 (見込)
		7年度	54団体	54団体 (実績)
4	BCPの見直し	最終目標	見直し	
		8年度	見直し	見直し (見込)
		7年度	見直し	見直し (実績)
5	市町村BCPにおいて重要な6要素を全て定めた市町村数	最終目標	54団体	
		8年度	51団体	51団体 (見込)
		7年度	49団体	50団体 (実績)

外部要因等

なし

目的の達成に関する評価

B:目標達成
(判断の理由)
◎主要な指標:4(理由:災害時に県の機能を維持し必要な業務を継続するためには、愛知県庁BCPを適切に整備しておくことが重要であるため。)
・ 目標値を上回ったEm-Net導通試験(月1回/事前通告無)に係る市町村のメッセージ確認の年平均率及び市町村BCPにおいて重要な6要素を全て定めた市町村数を始め、すべての指標において目標を達成できた。

コスト指標の増減分析

7年度の県民当たりコストは、6年度に実施した職員用簡易トイレの更新に係る費用の減少等により、6年度の7円と比べ2円減少した。

課題

大規模地震の発生時等における行政機能の維持のため、BCPの実効性を高める必要がある。

今後の方向性

県庁BCPの実効性を高めるために訓練等を充実させるとともに、市町村におけるBCPの必要な見直しを支援するため、個別訪問・相談等を実施する。また、国民保護対策については、緊急一時避難施設の更なる指定やシステムによる情報伝達訓練などを通じて対応能力の向上を図っていく。

＊「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 8年度 管理事業評価調書(8年度対象)

事業コード	2035	事業名	愛知県基幹的広域防災拠点整備事業		
所属名	防災安全局防災部防災危機管理課防災拠点推進室	評価責任者	防災危機管理課 防災拠点推進室長 原 雅有		
		作成責任者	寺西 桃子	ダイヤルイン	052-954-7478
政策名	日常生活における不安の解消	施策名	災害等に対する体制・施設の整備		
事業目的	災害等に対する体制・施設の整備				
根拠法令・計画等	愛知県地域強靭化計画、愛知県地域防災計画、あいち防災アクションプラン				

従事人員・経費等

区分		予算額 8年度(当初)	予算額 7年度(当初)	決算額(C/F) 7年度	決算額(C/F) 6年度
従事人員	正規職員(うち地方機関分)	21人 (0人)	16人 (0人)	16人 (0人)	17人 (0人)
	非常勤職員(うち地方機関分)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)
経費	人件費(a)	217,946 千円	166,582 千円	156,738 千円	174,187 千円
	事業費(b)	2,305,114 千円	1,572,161 千円	2,003,142 千円	2,758,945 千円
	公債費(c)	402,824 千円	306,174 千円	430,883 千円	306,466 千円
	計(a)+(b)+(c)	2,925,884 千円	2,044,917 千円	2,590,763 千円	3,239,597 千円
収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		29,000 千円	0 千円	0 千円	0 千円
経費のうち、一般財源等		2,574,355 千円	1,918,059 千円	919,767 千円	963,674 千円

事業計画の内容及び事業費の内訳

大規模災害時に、全国からの応援人員や物資等を円滑に受け入れ、災害現場や地域の防災拠点に迅速かつ的確に供給する「愛知県基幹的広域防災拠点」を整備する。

1 推進事業費 6,653千円(PFIアドバイザリー業務2,882千円)
2 整備費(公共) 567,683千円(用地購入費445,731千円)
3 整備費(単独) 1,367,331千円(拠点造成・調整池等工事関係690,926千円)
4 整備費(消県・消国) 363,447千円

評価

指標／目標値等

	指標(指標によっては算式／解説)	目標年度	目標値	実績値・見込
1	運営体制の構築	最終目標	団体意見聴取の場を年1回以上開催	
		8年度	事業者の決定(公園)	事業者の決定(公園) (見込)
		7年度	事業者の決定(学校)	事業者の決定(学校) (実績)
2	「愛知県基幹的広域防災拠点」の整備	最終目標	整備完了	
		8年度	設計建設に着手(学校)	設計建設に着手(学校) (見込)
		7年度	用地取得率100%	100% (実績)
3	県民あたりコスト(PL経常費用/本県人口)	最終目標	―	
		8年度	―	― (見込)
		7年度	―	81円 (実績)
4		最終目標		
				(見込)
				(実績)
5		最終目標		
				(見込)
				(実績)

外部要因等	なし
目的の達成に関する評価	B:目標達成 (判断の理由) ◎主要な指標:2(理由:「愛知県基幹的広域防災拠点」の整備が、管理事業全体の達成度を評価するのに最も適した指標と考えられるため。) ・主要な指標である「愛知県基幹的広域防災拠点」の整備の達成率は100%であり、運営体制の構築については第1期消防学校で事業者を決定することができ、目標達成に向けて事業を進めることができたため。
コスト指標の増減分析	7年度の県民あたりコストは、用地購入費の減等により、6年度の116円に比べ35円減少した。
課題	「愛知県基幹的広域防災拠点」の整備を進めるため、PFI事業者との設計協議や敷地造成工事を着実に進める。
今後の方向性	「愛知県基幹的広域防災拠点」は民間事業者のノウハウや創意工夫を最大限活用できるPFI方式により整備するとともに、PFI法に基づく手順を計画的に実施する。

＊「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 8年度 管理事業評価調書(8年度対象)

事業コード	2040	事業名	災害対策事業		
所属名	防災安全局防災部 災害対策課	評価責任者	災害対策課長 齊藤 裕計		
		作成責任者	服部 航平	ダイヤルイン	052-954-6192
政策名	日常生活における不安の解消		施策名	災害等に対する体制・施設の整備	
事業目的	災害等に対する体制・施設の整備				
根拠法令・計画等	災害対策基本法、あいち地震対策アクションプラン等				

従事人員・経費等

区分		予算額 8年度(当初)	予算額 7年度(当初)	決算額(C/F) 7年度	決算額(C/F) 6年度
従事人員	正規職員(うち地方機関分)	45.50人 (14.90人)	43.50人 (14.90人)	43.50人 (14.90人)	42.50人 (14.90人)
	非常勤職員(うち地方機関分)	4.70人 (0.70人)	5.10人 (1.10人)	5.10人 (1.10人)	5.10人 (1.10人)
経費	人件費(a)	491,238 千円	416,218 千円	427,633 千円	433,942 千円
	事業費(b)	7,743,782 千円	8,221,461 千円	7,543,868 千円	2,027,362 千円
	公債費(c)	1,090,910 千円	1,033,054 千円	1,078,020 千円	1,053,447 千円
	計(a)+(b)+(c)	9,325,930 千円	9,670,733 千円	9,049,521 千円	3,514,751 千円
収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		364,504 千円	879,617 千円	828,140 千円	12,043 千円
経費のうち、一般財源等		8,318,411 千円	8,314,527 千円	1,865,660 千円	1,850,367 千円

事業計画の内容及び事業費の内訳

防災訓練の実施、高度情報通信ネットワークの管理運営、市町村が実施する防災対策事業に対する支援等、
地震、風水害等の災害に対する災害応急対策の体制整備と強化等の事業を行っている。
1 初動体制整備費:73,535千円(応急対策職員派遣制度等体制整備費33,772千円)
2 南海トラフ地震等対策推進事業費:26,498千円(避難生活環境向上事業費21,229千円)
3 県民総ぐるみ防災訓練推進事業費:5,920千円
4 南海トラフ地震等対策事業費補助金:300,000千円
5 携帯電話基地局強靭化対策事業費補助金:240,000千円
6 被災者生活再建支援基金出資金:2,026,300千円
7 次世代高度情報通信ネットワーク整備費:2,319,084千円
8 防災情報システム改修費:131,947千円
9 原子力災害対策推進費:422千円
10 木曽三川流域津波浸水対策広域連携推進費:231千円
11 ゼロメートル地帯広域防災拠点費運営費:5,654千円
12 ゼロメートル地帯広域防災拠点費整備費:1,714,200千円
13 名古屋飛行場災害用燃料管理費:845千円
14 緊急津波対策防災訓練推進事業費:4,770千円
15 被災者生活再建支援事業費補助金:20,000千円
16 東日本大震災被災者受入支援事業費:18,009千円
17 防災情報システム運営費:132,168千円
18 高度情報通信ネットワーク運営費:701,749千円
19 自治体衛星通信機構負担金:22,450千円

評価

指標／目標値等

	指標(指標によっては算式／解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
1	警戒体制初動配備率	最終目標	80%		
		8年度	80%	80%	(見込)
		7年度	80%	80%	(実績)
2	情報通信手段の欠落日数	最終目標	0日		
		8年度	0日	0日	(見込)
		7年度	0日	0日	(実績)
3	孤立集落のうち発災初動期の人命救助に必要な情報連絡が取れる集落の割合	最終目標	100%		
		8年度	75%	75%	(見込)
		7年度	65%	65%	(実績)
4	被災者見守り体制構築市町村	最終目標	70%		
		8年度	70%	70%	(見込)
		7年度	70%	86%	(実績)
5	県民あたりコスト(PL経常費用/本県人口)	最終目標	ー		
		8年度	ー	ー	(見込)
		7年度	ー	1,043円	(実績)

外部要因等

なし

目的の達成に関する評価

B:目標達成
(判断の理由)
◎主要な指標:1(事業目的である災害等に対する体制整備の基本となる指標であるため)
・管理事業全体として目標を達成できた。
・年度内に執った全ての非常配備について、必要な人員を確保することができた。
・高度情報通信ネットワークの運営については、適切な維持管理により、防災行政情報の円滑・効率的な疎通を図ることができた。
・孤立集落については、市町村が実施する情報連絡手段確保事業に対し、財政面による支援を行った。
・受入被災者支援事業については、個別訪問を実施すること等により見守り体制を構築できた。

コスト指標の増減分析

7年度の県民あたりコストは、次世代高度情報通信ネットワーク整備費の増等により、6年度309円に比べ734円増加した。

課題

・地震・竜巻等、突発的に発生した災害にも迅速に対応できるような体制づくりを進めていく必要がある。
・次世代高度情報通信ネットワークの整備により、不要となった施設を撤去していく必要がある。
・地域の実状に応じた受入被災者の見守り体制の構築を継続していく必要がある。

今後の方向性

・訓練や研修を通じた初動対応職員の継続した人材育成の実施を行う。
・維持管理コストにも配慮した設備の更新計画を策定する。
・財政面による支援を通じて市町村の孤立集落における情報連絡手段の確保を促進する。
・被災者の個別訪問や社会福祉協議会との連携による見守り体制の構築を継続する。

＊「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 8年度 管理事業評価調書(8年度対象)

事業コード	2050	事業名	防災ヘリコプター管理運営事業				
所属名	防災安全局防災部 消防保安課		評価責任者	消防保安課長　柳沢　彰彦			
			作成責任者	日比野　智樹	ダイヤルイン	052-954-6141	
政策名	日常生活における不安の解消		施策名	防災ヘリコプターによる情報収集活動及び救助活動等の実施			
事業目的	防災ヘリコプターによる情報収集活動及び救助活動等の実施						
根拠法令・計画等	消防組織法						

従事人員・経費等	区　分		予算額		決算額(C/F)	
			8年度(当初)	7年度(当初)	7年度	6年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	1.30人 (0人)	1.30人 (0人)	1.30人 (0人)	1.30人 (0人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	1人 (0人)	1人 (0人)	1人 (0人)	1人 (0人)
	経費	人件費(a)	17,579 千円	16,677 千円	14,250 千円	12,577 千円
		事業費(b)	509,664 千円	500,827 千円	452,296 千円	293,672 千円
		公債費(c)	10,028 千円	10,051 千円	10,051 千円	10,074 千円
		計(a)+(b)+(c)	537,271 千円	527,555 千円	476,597 千円	316,323 千円
	収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	経費のうち、一般財源等		233,271 千円	213,555 千円	62,597 千円	46,323 千円

事業計画の内容及び事業費の内訳
防災ヘリコプター「わかしゃち」を運航し、災害応急活動、火災防ぎょ活動、救急活動、救助活動等を行っている。 1　運営費:479,406千円(防災ヘリコプター運航費274,743千円) 2　設備整備費:30,258千円

評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式／解説)	目標年度	目標値	実績値・見込
		1 緊急運航による事案対応可能日数	最終目標	365日	
			8年度	365日	365日 (見込)
			7年度	365日	365日 (実績)
		2 県民あたりコスト(PL経常費用／本県人口)	最終目標	ー	
			8年度	ー	ー (見込)
			7年度	ー	63円 (実績)
		3	最終目標		
					(見込)
					(実績)
		4	最終目標		
					(見込)
					(実績)
		5	最終目標		
					(見込)
					(実績)

評価		
	外部要因等	なし
	目的の達成に関する評価	B:目標達成 (判断の理由) ◎主要な指標:1(理由:緊急運航できる体制確保が重要であるため) 年間を通じ、緊急運航できる体制を確保することができた。
	コスト指標の増減分析	7年度の県民あたりコストは、ヘリの機体5年点検の実施等により、6年度の41円より22円増加した。
	課題	ヘリコプター運用機関(岐阜県、静岡県、三重県、愛知県警察、海上保安庁、自衛隊等)との連携を推進する必要がある。
	今後の方向性	ヘリコプターを運用する岐阜県、静岡県、三重県、愛知県警察、海上保安庁、自衛隊等との連携をすすめ、災害対応強化を推進していく。

＊「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 8年度 管理事業評価調書(8年度対象)

事業コード	2060	事業名	石油コンビナート等防災対策事業		
所属名	防災安全局防災部 消防保安課	評価責任者	消防保安課長　柳沢　彰彦		
		作成責任者	大井　治	ダイヤルイン	052-954-6144
政策名	日常生活における不安の解消	施策名	石油コンビナート等に対する防災対策の推進		
事業目的	石油コンビナート等に対する防災対策の推進				
根拠法令・計画等	石油コンビナート等災害防止法等				

従事人員・経費等	区　分		予算額		決算額(C/F)	
			8年度(当初)	7年度(当初)	7年度	6年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	1.30人 (0人)	1.30人 (0人)	1.30人 (0人)	1.30人 (0人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)
	経費	人件費(a)	13,775 千円	13,009 千円	13,926 千円	14,278 千円
		事業費(b)	203,073 千円	257,372 千円	264,352 千円	211,849 千円
		公債費(c)	316 千円	320 千円	320 千円	322 千円
		計(a)+(b)+(c)	217,164 千円	270,701 千円	278,598 千円	226,448 千円
	収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	経費のうち、一般財源等		43,415 千円	74,180 千円	47,299 千円	37,658 千円

事業計画の内容及び事業費の内訳

石油や高圧ガス等の危険物を、大量に貯蔵し取り扱っている石油コンビナート等特別防災区域の災害の発生及び災害の拡大を防止する事業を行っている。

1 石油コンビナート等防災対策費:13,367千円(石油コンビナート等防災アセスメント調査費5,962千円)
2 石油貯蔵施設周辺地域整備費:189,706千円(市町村整備事業費交付金155,998千円)

評価

指標／目標値等

	指標(指標によっては算式／解説)	目標年度	目標値	実績値・見込
1	「緊急施設点検及び緊急予防措置の伝達訓練」の実施	最終目標	1回	
		8年度	1回	1回 (見込)
		7年度	1回	1回 (実績)
2	県民あたりコスト (PL経常費用／本県人口)	最終目標	－	
		8年度	－	－ (見込)
		7年度	－	37円 (実績)
3		最終目標		
				(見込)
				(実績)
4		最終目標		
				(見込)
				(実績)
5		最終目標		
				(見込)
				(実績)

外部要因等

なし

目的の達成に関する評価

B:目標達成
(判断の理由)
◎主要な指標:1(理由:石油コンビナート等防災訓練において「緊急施設点検及び緊急予防措置の伝達訓練」を実施することが最重要と考えるため)
訓練計画をしっかりと作り込むことにより、初動対応である緊急点検及び緊急予防措置の伝達訓練を目標通り達成することができた。

コスト指標の増減分析

7年度の県民当たりのコストは、石油貯蔵施設周辺地域整備費の増等により、6年度30円に比べ7円増加した。

課題

各地区の特別防災区域や特定事業所の現状に合わせた内容の訓練を実施し、災害対応力を強化していく必要がある。実際に起こり得る想定で、実践的な訓練を行う必要がある。

今後の方向性

実際のコンビナート災害発生時に訓練の成果が十分に活かせるよう、より実践的な内容で行っていく。

＊「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 8年度 管理事業評価調書(8年度対象)

事業コード	2070	事業名	消防連絡調整事業		
所属名	防災安全局防災部 消防保安課	評価責任者	消防保安課長　柳沢　彰彦		
		作成責任者	秋山　雅樹	ダイヤルイン	052-954-6195
政策名	日常生活における不安の解消	施策名	市町村の消防体制の構築		
事業目的	市町村の消防体制の構築				
根拠法令・計画等	消防組織法等				

従事人員・経費等

区　分		予算額		決算額(C/F)	
		8年度(当初)	7年度(当初)	7年度	6年度
従事人員	正規職員(うち地方機関分)	17.20人 (7.80人)	18.20人 (7.80人)	18.20人 (7.80人)	18.20人 (7.80人)
	非常勤職員(うち地方機関分)	3.60人 (0.60人)	3.90人 (0.90人)	3.90人 (0.90人)	3.90人 (0.90人)
経費	人件費(a)	193,956 千円	203,665 千円	197,333 千円	202,121 千円
	事業費(b)	177,336 千円	175,188 千円	158,919 千円	177,030 千円
	公債費(c)	22,841 千円	22,371 千円	22,365 千円	27,640 千円
	計(a)+(b)+(c)	394,133 千円	401,224 千円	378,617 千円	406,792 千円
収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		125,044 千円	126,733 千円	122,473 千円	0 千円
経費のうち、一般財源等		253,409 千円	261,877 千円	251,912 千円	275,133 千円

事業計画の内容及び事業費の内訳

市町村の消防に関する助言・連絡調整、火災予防思想の普及啓発、消防施設の強化充実に関する事業を行っている。
1 消防連絡調整事務費 9,856千円(緊急消防援助隊活動支援事業費(バスの借上げ)3,024千円)
2 市町村消防広域化推進事業費 115千円
3 救急高度化対策費 38,312千円(救急振興財団負担金21,700千円)
4 消防関係表彰費 2,411千円
5 消防団加入促進事業費 18,572千円(消防団活性化対策事業費13,572千円)
6 火災予防推進費 577千円
7 危険物取扱者・消防設備士講習免状交付事務委託費 102,243千円
(危険物取扱者・消防設備士講習免状交付事務委託費 101,904千円)
8 消防協会補助金 5,250千円

評価

指標／目標値等

指標(指標によっては算式／解説)		目標年度	目標値	実績値・見込	
1	心肺停止傷病者に対する1か月後の社会復帰率	最終目標	30%		
		8年度	30%	30%	(見込)
		7年度	30%	26.7%	(実績)
2	県内消防団員数の前年比率	最終目標	100%		
		8年度	100%	100%	(見込)
		7年度	100%	98.7%	(実績)
3	火災発生件数	最終目標	2,624件以下		
		8年度	2,624件以下	2,624件	(見込)
		7年度	2,624件以下	2,178件(速報値)	(実績)
4	市町村等消防機関が保有する消防ポンプ車の充足率	最終目標	100%		
		8年度	100%	100%	(見込)
		7年度	100%	96.2%	(実績)
5	県民あたりコスト (PL経常費用／本県人口)	最終目標	－		
		8年度	－	－	(見込)
		7年度	－	47円	(実績)

外部要因等	なし
目的の達成に関する評価	C:相当程度進展あり (判断の理由) ◎主要な指標:2(理由:消防団員は、地域の消防を支える根幹であり、消防団員数は最も重要な指標と考えられるため) ・少子高齢化やサラリーマン比率の増加等により消防団員の確保が難しい中、県内消防団員数の前年比率が98.7%であり、目標をほぼ達成できた。
コスト指標の増減分析	7年度の県民あたりコストは、物件費が11,866千円減少した等により、6年度49円に比べ2円減少した。
課題	・増加する救急搬送件数への対策や救急業務の高度化に向けた救急救命士への取組を進める必要がある。 ・若年層や女性への消防団加入促進を行っていく必要がある。 ・消防車両の適正配置に係る整備の促進を行っていく必要がある。 ・住宅用火災警報器の設置率の更なる向上を図っていく必要がある。
今後の方向性	・引き続き消防機関と医療機関との連携を図り、良好なメディカルコントロール体制を構築する。 ・消防団加入促進活動を引き続き実施する。 ・火災予防啓発活動を引き続き実施する。

＊「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 8年度 管理事業評価調書(8年度対象)

事業コード	2080	事業名	消防学校管理運営事業		
所属名	防災安全局防災部 消防保安課	評価責任者	消防保安課長　柳沢　彰彦		
		作成責任者	原　千尋	ダイヤルイン	052-954-6195
政策名	日常生活における不安の解消	施策名	消防職員及び消防団員等の育成		
事業目的	消防職員及び消防団員の育成				
根拠法令・計画等	消防組織法等				

従事人員・経費等	区　分		予算額		決算額(C/F)	
			8年度(当初)	7年度(当初)	7年度	6年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	10人 (8人)	10人 (8人)	10人 (8人)	10人 (8人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	11人 (11人)	11人 (11人)	11人 (11人)	11人 (11人)
	経費	人件費(a)	148,880 千円	141,439 千円	136,201 千円	139,154 千円
		事業費(b)	248,767 千円	190,754 千円	179,307 千円	210,170 千円
		公債費(c)	27,057 千円	26,617 千円	26,970 千円	26,979 千円
		計(a)+(b)+(c)	424,704 千円	358,810 千円	342,479 千円	376,303 千円
	収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		0 千円	0 千円	2,248 千円	2,286 千円
	経費のうち、一般財源等		424,471 千円	358,565 千円	340,231 千円	374,005 千円

事業計画の内容及び事業費の内訳
県内市町村(名古屋市を除く)の消防職員等を対象にした教育訓練機関である県立消防学校の運営を行っている。 1 運営費:198,807千円 2 消防車両整備費:49,960千円

評価	指標／目標値等		指標(指標によっては算式／解説)	目標年度	目標値	実績値・見込
		1	消防職員初任科等の入校者の卒業率	最終目標	100%	
				8年度	100%	100% (見込)
				7年度	100%	99.5% (実績)
		2	県民あたりコスト (PL経常費用/本県人口)	最終目標	ー	
				8年度	ー	ー (見込)
				7年度	ー	50円 (実績)
		3		最終目標		
						(見込)
						(実績)
		4		最終目標		
						(見込)
						(実績)
		5		最終目標		
						(見込)
						(実績)

評価		
	外部要因等	なし
	目的の達成に関する評価	C:相当程度進展あり (判断の理由) ◎主要な指標:1(理由:入校者を一人前の消防職員に育成することが学校運営で最も重要であるため。) ・職員教育初任科は年2回に分けて教育訓練を行い、その他の教育訓練も学校外施設の利用や一部自宅からの通学を実施し目的をほぼ達成できた。
	コスト指標の増減分析	7年度の県民あたりコストは、退職手当引当金繰入額の減少等により、6年度56円に比べ6円減少した。
	課題	施設の老朽化が進む中、効果的な運営方法の検討を行っていく必要がある。
	今後の方向性	より効果的な教育訓練を行っていく。

＊「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 8年度 管理事業評価調書(8年度対象)

事業コード	2090	事業名	産業保安事業			
所属名	防災安全局防災部 消防保安課産業保安室	評価責任者	消防保安課 産業保安室長 近藤 孔三			
		作成責任者	自見 はるな	ダイヤルイン	052-954-6199	
政策名	日常生活における不安の解消	施策名	産業保安の確保			
事業目的	産業保安の確保					
根拠法令・計画等	電気工事業の業務の適正化に関する法律等					

従事人員・経費等	区分		予算額		決算額(C/F)	
			8年度(当初)	7年度(当初)	7年度	6年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	23.50人 (12.50人)	23.50人 (12.50人)	23.50人 (12.50人)	24.50人 (12.50人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	5人 (2人)	5人 (2人)	5人 (2人)	5人 (2人)
	経費	人件費(a)	270,063 千円	268,148 千円	237,278 千円	251,915 千円
		事業費(b)	29,094 千円	30,016 千円	2,264,610 千円	1,060,793 千円
		公債費(c)	100 千円	100 千円	100 千円	100 千円
		計(a)+(b)+(c)	299,257 千円	298,264 千円	2,501,988 千円	1,312,808 千円
	収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		36,143 千円	40,505 千円	82,504 千円	86,512 千円
	経費のうち、一般財源等		263,076 千円	257,697 千円	176,172 千円	186,839 千円

事業計画の内容及び事業費の内訳

電気、火薬、高圧ガス、液化石油ガスを取り扱う者に対する許認可等を行っている。

1 電気工事取締事業費:7,804千円(電気工事士免状発行事務費3,363千円)
2 火薬類取締事業費:4,183千円(取締事業費3,245千円)
3 高圧ガス保安事業費:14,731千円(許可等事務費7,104千円)
4 産業保安指導事業費:2,376千円(管理事務費等2,162千円)

評価

指標／目標値等

	指標(指標によっては算式／解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
1	危険等防止命令書交付件数	最終目標	0件		
		8年度	0件	0件	(見込)
		7年度	0件	0件	(実績)
2	火薬事故件数	最終目標	7件以下		
		8年度	7件以下	7件	(見込)
		7年度	7件以下	4件	(実績)
3	高圧ガス事故件数	最終目標	60件以下		
		8年度	60件以下	60件	(見込)
		7年度	60件以下	61件	(実績)
4	立入検査件数	最終目標	1,953件		
		8年度	1,953件	1,953件	(見込)
		7年度	1,857件	2,115件	(実績)
5	県民あたりコスト (PL経常費用／本県人口)	最終目標	ー		
		8年度	ー	ー	(見込)
		7年度	ー	334円	(実績)

外部要因等

なし

目的の達成に関する評価

C:相当程度進展あり
(判断の理由)
◎主要な指標:4(理由:適切に産業保安の確保を図るため、直接事業所に立入指導を行うことが重要となる。)
・事故件数については目標を達成できなかったものの、立入検査については目標を上回って実施することができた。

コスト指標の増減分析

7年度の県民当たりコストは、LPガス価格高騰対策支援金の増等により、6年度の176円と比べ158円増加した。

課題

事故件数を減らすため、引き続き効果的な指導を行い、保安レベルの向上を図っていく必要がある。

今後の方向性

事業所等に対する自主保安の取り組みの促進や、立入検査により、設備の点検強化やマニュアルの遵守を徹底する。

＊「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 8年度 管理事業評価調書(8年度対象)

事業コード	2100	事業名	災害救助事業				
所属名	防災安全局防災部 災害対策課		評価責任者	災害対策課長　齊藤　裕計			
			作成責任者	松林　紀子	ダイヤルイン	052-954-6149	
政策名	日常生活における不安の解消		施策名	災害に対する応急救助			
事業目的	災害に対する応急救助						
根拠法令・計画等	災害救助法等						

従事人員・経費等	区　分		予算額		決算額(C/F)	
			8年度(当初)	7年度(当初)	7年度	6年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	0.50人 (0.10人)	0.50人 (0.10人)	0.50人 (0.10人)	0.50人 (0.10人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)
	経費	人件費(a)	5,189 千円	4,899 千円	5,095 千円	5,389 千円
		事業費(b)	35,522 千円	23,941 千円	25,095 千円	149,481 千円
		公債費(c)	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		計(a)+(b)+(c)	40,711 千円	28,840 千円	30,190 千円	154,870 千円
	収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		0 千円	0 千円	0 千円	112,709 千円
	経費のうち、一般財源等		4,777 千円	4,487 千円	5,095 千円	5,389 千円

事業計画の内容及び事業費の内訳	災害救助法に基づき、一定規模以上の災害が発生した場合の各種救助の実施や、その財源にあてるための災害救助基金の積み立てを行っている。 1　災害救助事業費:588千円(救助費588千円) 2　災害救助基金利子収益積立金　34,934千円(利子積立金34,934千円)

評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式／解説)	目標年度	目標値	実績値・見込
		1 基金積立額の法定積立額の到達度	最終目標	100%	
			8年度	100%	131% (見込)
			7年度	100%	141% (実績)
		2 県民あたりコスト(PL経常費用/本県人口)	最終目標	－	
			8年度	－	－ (見込)
			7年度	－	2円 (実績)
		3 食料品の適正備蓄量	最終目標	100%	
			8年度	100%	100% (見込)
			7年度	100%	100% (実績)
		4	最終目標		
					(見込)
					(実績)
		5	最終目標		
					(見込)
					(実績)

評価		
	外部要因等	県内では災害救助法の適用となる災害の発生はなかった。
	目的の達成に関する評価	A:目標達成 (判断の理由) ◎主要な指標:1(基金は災害救助事業の根幹であるため。) ・法定積立額を上回る積立額を確保できていた。
	コスト指標の増減分析	令和6年能登半島地震等の災害救助に係る支払い等により、6年度19円に比べ17円減少した。
	課題	過去に購入した物資の更新のタイミングが重なり、大量更新となる年がある。
	今後の方向性	県内市町村等の最新の備蓄状況等に鑑み、備蓄物資の更新を進める。

＊「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。